

第14回災害対策本部員会議での知事的主要発言

- 14時時点で、お亡くなりになった方が計128名となった。長丁場となるが、引き続き、人命救助はもとより、道路・電気・水道・通信などのインフラ確保、物資の支援、避難所等での生活支援に全力を傾けてください。
- 昨日、国には、自治体や被災者への手厚い財政支援が得られる激甚災害、本激の指定と、被災者のさまざまな行政手続きの簡素化・特例措置が図られる「特定非常災害」の指定をお願いし、先ほど、岸田総理から「特定非常災害」の指定を表明いただき、感謝申し上げます。

のと里山海道と能越自動車道、外浦の国道249号等の復旧についても、国に権限代行してもらえることとなり、感謝申し上げます。

しかしながら、道路のみならず、上下水道や漁港、農道なども、極めて大きなダメージを受けており、これらの復旧についても、国、若しくは、例えば、日本水道協会のような全国団体に代行してもらうべき事業がないか、各部局で検討してください。

- 被災地における水道や電気等のライフラインの状況等に鑑み、自宅の復旧や仮設住宅等への入居までの間、被災者の生活環境を確保するため、いしかわ総合スポーツセンターを一時的な避難施設、いわゆる1.5次避難所として開設すべく、準備を急いでいる。

場所は、メインアリーナを使用し、約500名分を確保する。本日17時から資機材を搬入し、明日、受入体制が

整うこととなった。

対象者は、当面、現在、被災地の避難所に避難している高齢者や障害者、妊婦等の要配慮者と、その家族を優先することとし、スポーツセンターに一時的に避難した後、健康状態やニーズを聞き取り、2次避難所であるホテル・旅館、介護施設などとマッチングのうえ、それぞれの施設に移っていただくこととなる。

1. 5次避難所に入った被災者の次の避難所となる2次避難所の受入調整も加速させている。

- 県庁としての非常事態を宣言し、例えば、6市町に県職員をローテーションを組んで各10人、合計で60人程度を派遣するなど、県庁をあげて職員全員が災害対応を行うこととした。

このため、通常であれば、これから佳境に入る予定であった令和6年度当初予算の編成に、必要な時間を割くことが事実上困難となった。

極めて異例ではあるが、今回の当初予算は、まずは地震対策に係る経費、そして人件費・社会保障関係経費などの義務的経費、間近に迫った新幹線開業に係る経費など、必要不可欠なものに限って編成する、いわゆる「骨格的な予算」とする。

それ以外の政策的経費は、6月補正に先送りすることとし、職員の皆さんは、当面、災害対応に全力投球してください。

- 引き続き、被災地のニーズに寄り添い、国、県、市町、民間団体、NPO、関係機関と情報共有し、しっかり連携

してプッシュ型で対応して欲しい。

- 特に、孤立集落、あるいは要支援集落がまだまだ多いことから、継続的に必要な支援を行って欲しい。
- 改めて、個人的なボランティアや不要不急の用事で能登に入ることは止めてください。
- 県民、被災者の皆さまに対しては、積極的に、分かりやすい情報提供を、是非お願いしたい。
- 避難者には着の身着のまま逃げてきているので当面の生活資金がない方がいる。貸付制度等あるので、関係部局で対応をお願いしたい。
- 自力避難者があちこちに点在し、孤立しているという情報もいただいております、これらの避難者への罹災証明の準備なども必要である。
- 避難所ではない自宅待機者への支援もお願いします。自宅待機者が避難所に行って、おにぎりの提供を断られたことがあった。やむを得ず自宅待機している方にもお水・食料等の生活支援物資、情報共有をお願いしたい。
- 雇用調整助成金災害特例の補助金についても、早く対応をお願いしたい。